

令和5年度

事業報告書及び決算報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

目 次

事業報告及び決算報告概要	1
事業報告書	
1. 公益目的事業	2
2. 収益事業	2
3. その他実施事業	5
4. 庶務報告	6
<table border="1" data-bbox="373 913 523 967">参考資料</table> (事業実績の詳細)	8
決算報告書	
1. 収支計算書	10
2. 収支計算書に対する注記	14
3. 貸借対照表	15
4. 正味財産増減計算書	16
5. 財務諸表に対する注記	18
監査報告書	21

事業報告及び決算報告概要

一般財団法人山形市上下水道技術センターは、山形市上下水道部より令和5年度から令和9年度までの5か年契約で、第2期目の「給排水関連業務委託」を包括的に受託し着手しました。給水装置工事及び排水設備工事の完了検査業務などが追加され業務範囲が拡大し、水道関連業務においては第三者委託となり責任も重くなりましたが、新たな気持ちで業務に臨み、大きなトラブル等もなく順調に遂行することが出来ました。

公益目的事業として、漏水の恐れのあるお客様の給水装置を点検・調査のうえ漏水の有無を診断し相談・助言する宅地内漏水調査業務、故障等のトラブルに緊急に対応する給水装置相談調査業務、年次計画に基づきお客様の給排水設備の点検調査を行ない相談に応じる給排水設備定期診断業務などを実施し、お客様に信頼される上下水道サービスに努めました。

収益事業として、給水装置工事及び排水設備工事受付審査業務を始め、それら工事の完了検査業務、計量法に定められた水道メーター交換業務、給排水設備に係る故障の対応・処理業務、水道水の水質や汚水のつまり等に関する苦情の相談・処理業務、道路河川占用許可申請業務、お客様の給排水設備の図面交付管理業務、給排水工事指定業者や排水設備工事責任技術者の登録更新に伴う受付業務などを、受託水道業務技術管理者のもと適正かつ円滑に実施しました。更に、センター独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事の申請に伴う図面作成業務は、給排水工事指定業者の要望にお応えできるよう効率的に行うとともにサービスの向上に努めました。

また、知識の習得、技術向上を図るため、各種研修会に参加すると共に、給水装置工事主任技術者及び排水設備工事責任技術者の資格取得を目指す職員を積極的に支援し、職員の育成に努めました。

決算状況については、資金収支ベースでの事業活動収入は256,188,247円、事業活動支出は、事業費の経費節減等に努めた結果230,590,967円となり、事業活動に投資活動及び財務活動を加えた当期収支差額は20,453,020円の収支差益を計上し、次期繰越収支差額は129,043,048円となりました。

年々上昇する物価や人件費により厳しい運営が想定されますが、今後も引き続き効率的な事業経営により、財務の健全化を図るとともに、研修等により職員の更なる技術力の強化を図り、お客様に信頼される上下水道サービスの向上に努めてまいります。

事業報告書

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

水を使用していないにもかかわらずメーターパイロットが回転していたり、使用水量の異常増、地面が濡れているなど、漏水の疑いがある給水装置について現地調査を実施し、漏水の有無を判別しながら漏水箇所の特定に努めました。また、給水装置の突然の不具合など、お客様から寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
宅地内漏水調査	1,671	1,692	△21	△1.2
給水装置相談調査	191	168	23	13.7

1.2 【給排水設備定期診断等業務】

給排水設備の点検調査を実施するとともに、維持管理に関するアドバイスを行いました。また、上下水道を利用するうえで日常起こりがちなトラブルを図解し、漏水の見分け方やその対処法を記したパンフレットを訪問先へ配布しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
給排水設備点検調査	15,240	—	—	—
給水装置点検調査	—	3,510	—	—

※ 令和5年度から第2期目の包括委託になり、業務内容が変更となりました。

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

(1) 給水装置工事受付・審査等業務

給水装置工事に関する受付と審査及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置工事受付・審査	1,889	1,887	2	0.1
相談対応等	5,509	7,693	△2,184	△28.4

(2) 排水設備工事受付・審査等業務

排水設備工事に関する受付と審査及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備等工事受付・審査	1,120	1,297	△177	△13.6
相談対応等	1,264	1,630	△366	△22.5

(3) 水道メーター交換等業務

7年で一巡する年次計画に従い、検定期間満了を迎える水道メーターを事前通知のうえ取り替えました。その他、メーター故障に伴う取替やメーターパッキンの不具合による漏水修繕等も併せて行いました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
水道メーター取替	15,240	16,687	△1,447	△8.7

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
故障修繕等	348	509	△161	△31.6

(4) 水質苦情・相談等業務

水質に関する苦情や給水装置、排水設備の突然の不具合など、お客様から寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
水質苦情相談調査	58	30	28	93.3
給水装置相談調査	191	168	23	13.7
排水設備相談調査	84	63	21	33.3

※給水装置相談調査業務（公益目的事業）は業務の分類の関係で再掲

(5) 道路河川占用許可申請等業務

給水装置工事に伴う道路河川占用許可申請に関する受付・審査及び道路や河川管理者との協議を行い、申請書を正確かつ迅速に提出しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
申請受付・審査補助	365	327	38	11.6

(6) 図面交付管理等業務

窓口や事前申請の受付により、お客様の給排水設備の図面交付及び手数料徴収を適正に行いました。

(単位：枚)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
水道図面交付	9,810	9,250	560	6.1
下水道図面交付	4,663	4,344	319	1.1

(7) 指定給水装置工事事業者等業務

指定給水装置工事事業者等の指定・更新申請や登録内容の変更について相談・問合せの対応や、提出された書類の記載事項等の確認を行いました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
指定給水装置工事事業者	127	126	1	0.8

(8) 指定下水道工事店等業務

指定下水道工事店等の指定・更新申請や登録内容の変更について相談・問合せの対応や、提出された書類の記載事項等の確認を行いました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
指定下水道工事店等	103	148	△45	△30.4

(9) 排水設備工事責任技術者等業務

排水設備工事責任技術者の登録・更新・変更全般に関わる相談・問合せの対応や、試験及び受験講習会に伴う書類の配布及び受付・審査を実施しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備工事責任者等	221	94	127	135.1

(10) 給水装置工事しゅん工検査等業務及び排水設備工事完了検査等業務

給水装置工事及び排水設備工事が承認されたとおりに施工されているかを確認し、法令や条例等で定められている基準に適合しているか検査を実施しました。

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置工事しゅん工検査	1,968	2,000	△32	△1.6
排水設備工事完了検査	1,203	1,358	△155	△11.4

2.2 【給水装置図面作成及び排水設備図面作成業務】

給排水工事申込みに伴う図面作成の依頼を受けて正確な作図を心掛け、迅速な対応に努めました。

給水装置図面作成実績

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置図面	1,881	1,683	198	11.8

排水設備図面作成実績

(単位：件)

	5年度	4年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備図面	1,003	1,116	△113	△10.1

3. その他実施事業

3.1 【人材育成事業】

令和5年度は、外部講師による全体研修や外部派遣研修を積極的に行い、職員の資質向上を図りました。

山形市上下水道部との災害時における応急活動の応援に関する協定に基づき、拠点給水所での合同訓練や応急給水研修に加え、桜田東・西自主防災会防災避難訓練へ参加しました。

さらに、将来を見据えた給水装置工事電子申請システムの調査のための研究発表会や先進的な他事業所の現地視察研修を行いました。また、業務拡大を目指した最上川中部水道企業団による事業説明会を開催しました。

研修月日	研 修 項 目	受講人数	場 所
令和 5年 6月11日 6月12日 6月16日	応急給水活動訓練(拠点給水所)	17名	・薬師公園 ・第九小学校 ・桜田小学校
令和 5年 8月 3日 8月 4日	フジテコム(株)管路維持管理技術研修会	2名	埼玉県座間市
令和 5年10月18日 10月19日 10月20日	日本水道協会全国会議 水道研究発表会	1名	東京都江東区
令和 5年11月27日 11月29日	山形市上下水道部出前講座 山形市の上下水道料金について	32名	管工事センター 会議室
令和 6年 2月 1日 2月 2日	給水装置工事電子申請システムに係る先進地視察	2名	福島市・川崎市・横浜市
令和 6年 2月27日 2月28日	最上川中部水道企業団事業説明会	33名	管工事センター 会議室

3.2 【資格取得】

職員の技術力向上のため、資格取得を積極的に支援し1名が取得しました。

免状交付日	資 格 名	取得者
令和5年12月15日	排水設備工事責任技術者	1 名

4. 庶務報告

4. 1 【理事会及び評議員会に関する事項】

(1) 理 事 会

開 催 日	件 名
5月定例理事会 令和5年5月10日	[決議事項] 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算承認並びに公益目的支出計画実施報告承認について 第2号議案 個人情報保護規程の廃止及び一般財団法人山形市上下水道技術センターに係る個人情報の保護に関する法律の施行規程の制定について 第3号議案 情報セキュリティ規程の一部改正について 第4号議案 理事の候補者選任について 第5号議案 定時評議員会の招集について
第1回臨時理事会 令和5年5月26日	[決議事項] 第6号議案 理事長、副理事長及び常務理事の選定について
第2回臨時理事会 書面決議 令和5年10月26日	[決議事項] 第7号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 第8号議案 職員の給与に関する規程の一部改正について
2月定例理事会 令和6年2月16日	[報告事項] 第1号報告 令和5年度業務執行状況について [決議事項] 第9号議案 令和6年度事業計画について 第10号議案 令和6年度収支予算について 第11号議案 令和6年度借入金最高限度額について 第12号議案 役員等の報酬等及び費用弁償の基準に関する規程の一部改正について 第13号議案 職員就業規程の一部改正について 第14号議案 職員の給与に関する規程の一部改正について 第15号議案 職員再雇用規程の一部改正について 第16号議案 嘱託職員就業規程の一部改正について 第17号議案 臨時職員就業規程の一部改正について 第18号議案 理事長の報酬額について 第19号議案 第1回臨時評議員会の招集について

(2) 評 議 員 会

開 催 日	件 名
定時評議員会 令和5年5月26日	[決議事項] 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算承認並びに公益目的支出計画実施報告承認について 第2号議案 理事の選任について 第3号議案 評議員の選任について
第1回臨時評議員会 令和6年3月8日	[報告事項] 第1号報告 令和5年度業務執行状況について [決議事項] 第4号議案 令和6年度事業計画について 第5号議案 令和6年度収支予算について 第6号議案 令和6年度借入金最高限度額について 第7号報告 理事長の報酬額について

4. 2 【役員・評議員に関する事項】

(1) 役 員

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	板 垣 淳 史	R5. 5. 26重任
副 理 事 長	佐 藤 政 己	R5. 5. 26重任
副 理 事 長	鹿 野 淳 一	R5. 5. 26重任
常 務 理 事	木 村 淳 一	R5. 5. 26重任
理 事	白 田 眞 人	R5. 5. 26重任
理 事	秋 場 浩 司	R5. 5. 26重任
監 事	東 海 林 恵 一	
監 事	吉 田 芳 和	

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	吉 田 安 伸	R5. 5. 26重任
評 議 員	齋 藤 秀 雄	R5. 5. 26重任
評 議 員	下 河 辺 久 美 子	R5. 5. 26重任
評 議 員	鈴 木 秀 晴	R5. 5. 26重任
評 議 員	須 貝 稔	R5. 5. 26重任
評 議 員	三 澤 嘉 子	R5. 5. 26重任

4. 3 【職員に関する事項】 (令和6年3月31日現在)

(人)

区 分		職 員		再雇用	嘱 託	臨 時	計
		事務局長	プロパー				
職 名・ グ ル ー プ 名 等	事 務 局 長	1					1
	事務局次長(兼)課長		1				1
	セ ン タ ー 長		1				1
	管理・図面作成グループ		4		2	1	7
	メーター管理グループ		4			6	10
	審 査 グ ル ー プ		6	1	1		8
	検 査 グ ル ー プ		3		1		4
計		1	19	1	4	7	32

4. 4 【その他の庶務事項】

令和5年 4月17日	定款の一部変更登記完了
令和5年 6月12日	公益目的支出計画実施報告完了
令和5年 6月14日	評議員、理事及び代表理事の変更登記完了

参 考 資 料 (事業実績の詳細)

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

表1 宅地内漏水調査実績 (単位：件)

		合 計
5年度実施件数		1,671
漏 水 箇 所	地 上 配 管	18
	地 中 配 管	715
	メーター筐内	3
	不凍給水栓	143
	水 抜 栓	40
	トイレタンク内	212
	給湯器系統	250
	受水槽系統	14
	異 常 な し	235
	それ以外の箇所	41

表2 給水装置相談調査実績 (単位：件)

		合 計
5年度実施件数		191
内 容	全 部 出 な い	40
	一 部 出 な い	17
	水 の 出 が 悪 い	58
	水 が 止 ま ら な い	22
	メーター筐内	0
	地 上 配 管 破 裂	2
	その他(水抜栓操作困難等)	52

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

表3 給水装置工事受付・審査実績 (単位：件)

		合 計
5年度実施件数		7,725
工 事 申 込		1,889
事 前 協 議 申 請		13
設 計 変 更 申 込 書		42
変 更 届		240
取 り 止 め 届		9
共有給水装置管理人選定届		3
設 備 廃 止 届		20
相 談 対 応		5,509

表4 排水設備等工事受付・審査実績 (単位：件)

		合 計
5年度実施件数		2,413
工 事 申 込		1,120
変 更 設 計		29
相 談 ・ 指 導		1,264

表5 水道メーター取替等実績 (単位：件)

			合 計
5年度実施件数			16,132
内 容	検 満 取 替		15,240
	故障修繕等	故障メーター取替	71
		量水器筐内修繕	205
		掘削埋戻し	10
		給水装置修繕	15
		メーターき損・紛失	15
		その他現場調査	32
	取 付 開 栓		9
	メ ー タ ー 撤 去		535

表6 水質苦情相談調査実績 (単位：件)

			合 計
5年度実施件数			58
内 容	色 が あ る		29
	臭 い が あ る		4
	異 物 が 出 る		14
	そ の 他		11

表7 排水設備相談調査実績 (単位：件)

			合 計
5年度実施件数			84
内 容	宅 内 つ ま り		30
	公 共 枿 つ ま り		6
	宅 内 臭 い		13
	そ の 他		35

2.2 【給水装置図面作成業務】

表8 給水装置等図面作成実績 (単位：件)

		合 計
5年度実施件数		2,130
給 水 装 置 図 面		1,881
道 路 占 用 図 面		249

決算報告書

1 収 支 計 算 書 (資金収支ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(1,000)	(60)	(940)
基本財産利息収入	1,000	60	940
② 特定資産運用収入	(167,000)	(162,112)	(4,888)
特定資産利息収入	167,000	162,112	4,888
③ 事業収入	(259,226,000)	(255,873,750)	(3,352,250)
給排水関連業務収入	197,926,000	198,121,724	△ 195,724
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	△ 76
給水装置図面作成収入	26,600,000	25,278,550	1,321,450
排水設備図面作成収入	17,400,000	15,173,400	2,226,600
④ 雑収入	(1,000)	(152,325)	(△ 151,325)
預金利息収入	1,000	1,075	△ 75
雑収入	0	151,250	△ 151,250
事業活動収入計	259,395,000	256,188,247	3,206,753
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(222,357,000)	(210,496,389)	(11,860,611)
給料・手当支出	129,200,000	124,338,346	4,861,654
福利厚生費支出	22,667,000	21,910,896	756,104
退職金掛金支出	4,927,000	4,919,052	7,948
被服費支出	680,000	448,341	231,659
旅費交通費支出	155,000	152,362	2,638
通信運搬費支出	663,000	554,334	108,666
消耗備品費支出	3,067,790	3,067,790	0
消耗品費支出	2,029,662	2,029,662	0
材料費支出	100,000	3,300	96,700
修繕費支出	1,520,000	982,351	537,649
印刷製本費支出	1,514,548	1,008,524	506,024
燃料費支出	1,465,000	929,522	535,478
賃借料支出	13,276,000	11,733,815	1,542,185
共益費支出	2,584,000	2,002,664	581,336
手数料支出	1,280,000	850,300	429,700
保険料支出	1,300,000	1,014,460	285,540
研修費支出	477,000	158,808	318,192
業務委託料支出	21,230,000	21,149,040	80,960
公租公課費支出	13,440,000	12,999,120	440,880
雑支出	781,000	243,702	537,298

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
② 管理費支出	(20,882,000)	(20,094,578)	(787,422)
役員報酬支出	4,400,000	4,235,920	164,080
給料・手当支出	3,800,000	3,657,012	142,988
福利厚生費支出	1,533,000	1,360,881	172,119
退職金掛金支出	133,000	132,948	52
被服費支出	20,000	13,186	6,814
旅費交通費支出	60,832	52,118	8,714
通信運搬費支出	97,000	72,954	24,046
消耗備品費支出	678,150	678,150	0
消耗品費支出	474,227	474,227	0
修繕費支出	20,000	17,601	2,399
印刷製本費支出	107,500	104,610	2,890
燃料費支出	75,000	39,556	35,444
賃借料支出	2,224,000	2,173,671	50,329
共益費支出	76,000	58,902	17,098
手数料支出	149,667	138,175	11,492
研修費支出	56,018	56,018	0
負担金支出	120,000	111,300	8,700
会議費支出	616,106	616,106	0
交際費支出	150,000	137,840	12,160
業務委託料支出	1,842,500	1,842,500	0
公租公課費支出	3,360,000	3,290,980	69,020
雑支出	889,000	829,923	59,077
事業活動支出計	243,239,000	230,590,967	12,648,033
事業活動収支差額	16,156,000	25,597,280	△ 9,441,280
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(13,010,000)	(13,008,430)	(1,570)
減価償却引当預金取崩収入	13,010,000	13,008,430	1,570
投資活動収入計	13,010,000	13,008,430	1,570
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(13,900,000)	(11,127,337)	(2,772,663)
退職給付引当資産取得支出	10,000	844	9,156
減価償却引当資産取得支出	1,390,000	1,380,493	9,507
減価償却資産取得支出	12,500,000	9,746,000	2,754,000
投資活動支出計	13,900,000	11,127,337	2,772,663
投資活動収支差額	△ 890,000	1,881,093	△ 2,771,093
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	(2,300,000)	(2,075,370)	(224,630)
リース債務返済支出	2,300,000	2,075,370	224,630
財務活動支出計	2,300,000	2,075,370	224,630
財務活動収支差額	△ 2,300,000	△ 2,075,370	△ 224,630
法人税、住民税及び事業税	3,470,000	4,949,983	△ 1,479,983
当期収支差額	9,496,000	20,453,020	△ 10,957,020
前期繰越収支差額	118,300,000	108,590,028	9,709,972
次期繰越収支差額	127,796,000	129,043,048	△ 1,247,048

収 支 計 算 書 (損益ベース)

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(60)	(940)	
基本財産受取利息	1,000	60	940	
② 特定資産運用益	(167,000)	(165,122)	(1,878)	
特定資産受取利息	167,000	165,122	1,878	
③ 事業収益	(259,226,000)	(255,873,750)	(3,352,250)	
給排水関連業務収入	197,926,000	198,121,724	Δ195,724	
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0	
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	Δ76	
給水装置図面作成収入	26,600,000	25,278,550	1,321,450	
排水設備図面作成収入	17,400,000	15,173,400	2,226,600	
④ 雑収益	(1,000)	(152,569)	(Δ151,569)	
預金利息収入	1,000	1,319	Δ319	
雑収入	0	151,250	Δ151,250	
経常収益計	259,395,000	256,191,501	3,203,499	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料・手当	129,200,000	124,338,346	4,861,654	
賞与引当金繰入額	0	8,645,714	Δ8,645,714	
退職給付費用	4,284,000	4,426,703	Δ142,703	
福利厚生費	22,667,000	21,910,896	756,104	
退職金掛金	4,927,000	4,919,052	7,948	
被服費	680,000	448,341	231,659	
旅費	155,000	152,362	2,638	
通運搬費	663,000	554,334	108,666	
減価償却費	6,319,327	5,455,605	863,722	
消耗品費	3,067,790	3,067,790	0	
消耗品費	2,029,662	2,029,662	0	
材料費	100,000	3,300	96,700	
修繕費	1,520,000	982,351	537,649	
印刷製本費	1,514,548	1,008,524	506,024	
燃料費	1,465,000	929,522	535,478	
賃借料	13,276,000	11,733,815	1,542,185	
共益費	2,584,000	2,002,664	581,336	
手保料	1,280,000	850,300	429,700	
研業料	1,300,000	1,014,460	285,540	
業務委託料	477,000	158,808	318,192	
業務委託料	21,230,000	21,149,040	80,960	
業務委託料	13,440,000	12,999,120	440,880	
事業費計	781,000	243,702	537,298	
② 管理費				
役員報酬	4,400,000	4,235,920	164,080	
給料・手当	3,800,000	3,657,012	142,988	
賞与引当金繰入額	0	254,286	Δ254,286	
退職給付費用	116,000	119,641	Δ3,641	
福利厚生費	1,533,000	1,360,881	172,119	
退職金掛金	133,000	132,948	52	
被服費	20,000	13,186	6,814	
旅費	60,832	52,118	8,714	

(単位：円)

科	目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
通 信 運 搬 費		97,000	72,954	24,046	
減 価 償 却 費		410,673	410,673	0	
消 耗 備 品 費		678,150	678,150	0	
消 耗 品 費		474,227	474,227	0	
修 繕 費		20,000	17,601	2,399	
印 刷 製 本 費		107,500	104,610	2,890	
燃 料 借 費		75,000	39,556	35,444	
賃 借 益 数 費		2,224,000	2,173,671	50,329	
共 手 研 費		76,000	58,902	17,098	
負 担 修 費		149,667	138,175	11,492	
会 議 金 費		56,018	56,018	0	
交 際 費		120,000	111,300	8,700	
業 務 委 託 料		616,106	616,106	0	
公 租 公 課 費		150,000	137,840	12,160	
雑 費		1,842,500	1,842,500	0	
管 理 費		3,360,000	3,290,980	69,020	
計		889,000	829,923	59,077	
経 常 費 用 計		21,408,673	20,879,178	529,495	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額		254,369,000	249,903,589	4,465,411	
評 価 損 益 等 計		5,026,000	6,287,912	△1,261,912	
当 期 経 常 増 減 額		0	0	0	
2 経 常 外 増 減 の 部		5,026,000	6,287,912	△1,261,912	
(1) 経 常 外 収 益					
① そ の 他 経 常 外 収 益	(	0)	(8,200,000)	(△8,200,000)	
賞 与 引 当 金 戻 入 益		0	8,200,000	△8,200,000	
経 常 外 収 益 計		0	8,200,000	△8,200,000	
(2) 経 常 外 費 用					
① 固 定 資 産 除 却 損	(	0)	(292,600)	(△292,600)	
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損		0	292,600	△292,600	
経 常 外 費 用 計		0	292,600	△292,600	
当 期 経 常 外 増 減 額		0	7,907,400	△7,907,400	
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		5,026,000	14,195,312	△9,169,312	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,470,000	4,949,983	△1,479,983	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		1,556,000	9,245,329	△7,689,329	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		161,320,000	162,106,903	△786,903	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		162,876,000	171,352,232	△8,476,232	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		50,000,000	50,000,000	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		50,000,000	50,000,000	0	
III 正 味 財 産 期 末 残 高		212,876,000	221,352,232	△8,476,232	

2 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金預金、未収入金)及び流動負債(未払金、未払法人税等、預り金)を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	105,594,726	125,826,525
未 収 入 金	15,925,505	17,946,768
合 計	121,520,231	143,773,293
未 払 金	7,138,077	8,351,732
未 払 法 人 税 等	5,784,600	4,925,000
預 り 金	7,526	1,453,513
合 計	12,930,203	14,730,245
次期繰越収支差額	108,590,028	129,043,048

3 貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	125,826,525	105,594,726	20,231,799
未収入金	17,946,768	15,925,505	2,021,263
流動資産合計	143,773,293	121,520,231	22,253,062
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,392,849	68,392,005	844
減価償却引当資産	33,755,772	45,383,709	△11,627,937
事業継続定期預金	10,000,000	10,000,000	0
事業継続投資有価証券	37,000,000	37,000,000	0
特定資産合計	149,148,621	160,775,714	△11,627,093
(3) その他固定資産			
建物	1,562,304	1,817,195	△254,891
建物附属設備	7	7	0
構築物	2,649,131	3,241,039	△591,908
什器備品	1,831,333	294,207	1,537,126
リース資産	12,242,395	1,801,800	10,440,595
電話加入権	301,392	301,392	0
ソフトウェア	5,500,000	315,700	5,184,300
出資金	300	300	0
投資有価証券	2,996,743	2,993,489	3,254
その他固定資産合計	27,083,605	10,765,129	16,318,476
固定資産合計	179,232,226	174,540,843	4,691,383
資産合計	323,005,519	296,061,074	26,944,445
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リース負債	3,100,020	554,400	2,545,620
未払り	8,351,732	7,138,077	1,213,655
預かり金	1,453,513	7,526	1,445,987
未払法人税等	4,925,000	5,784,600	△859,600
賞与引当金	8,900,000	8,200,000	700,000
流動負債合計	26,730,265	21,684,603	5,045,662
2 固 定 負 債			
リース負債	9,354,510	1,247,400	8,107,110
退職給付引当金	65,568,512	61,022,168	4,546,344
固定負債合計	74,923,022	62,269,568	12,653,454
負債合計	101,653,287	83,954,171	17,699,116
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(内基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(47,000,000)	(47,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(内特定資産への充当額)	(102,148,621)	(113,775,714)	(△11,627,093)
正味財産合計	221,352,232	212,106,903	9,245,329
負債及び正味財産合計	323,005,519	296,061,074	26,944,445

4 正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	(60)	(60)	0
基本財産受取利息	60	60	0
② 特定資産運用利益	(165,122)	(165,315)	Δ193
特定資産受取利息	165,122	165,315	Δ193
③ 事業収益	(255,873,750)	(236,372,708)	19,501,042
給排水関連業務収入	198,121,724	119,979,924	78,141,800
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,571,708	28,292
漏水調査収入	10,700,076	10,700,076	0
給水装置図面作成収入	25,278,550	24,103,200	1,175,350
排水設備図面作成収入	15,173,400	17,157,800	Δ1,984,400
お客さまサービスセンター業務収入	0	57,860,000	Δ57,860,000
④ 雑収益	(152,569)	(1,194)	151,375
預金利息収入	1,319	1,194	125
雑収入	151,250	0	151,250
経常収益計	256,191,501	236,539,277	19,652,224
(2) 経常費用			
① 事業費用			
給料・手当	124,338,346	119,743,503	4,594,843
賞与引当金繰入額	8,645,714	7,965,714	680,000
退職給付費用	4,426,703	2,308,722	2,117,981
福利厚生費	21,910,896	20,208,007	1,702,889
退職金掛金	4,919,052	4,863,033	56,019
被服費	448,341	401,654	46,687
旅費	152,362	4,284	148,078
通信費	554,334	474,915	79,419
減価償却費	5,455,605	1,873,317	3,582,288
消耗品費	3,067,790	1,074,124	1,993,666
消耗品費	2,029,662	1,363,381	666,281
材料費	3,300	0	3,300
修繕費	982,351	672,065	310,286
印刷製本費	1,008,524	531,135	477,389
燃料費	929,522	796,105	133,417
賃借料	11,733,815	9,482,501	2,251,314
共益費	2,002,664	1,847,291	155,373
手数料	850,300	807,950	42,350
保険料	1,014,460	1,083,690	Δ69,230
研修費	158,808	70,966	87,842
業務委託料	21,149,040	17,461,815	3,687,225
公租公課費	12,999,120	14,861,666	Δ1,862,546
雑費	243,702	406,239	Δ162,537
事業費用計	229,024,411	208,302,077	20,722,334
② 管理費			
役員報酬	4,235,920	4,208,920	27,000
給料・手当	3,657,012	3,521,870	135,142
賞与引当金繰入額	254,286	234,286	20,000
退職給付費用	119,641	65,964	53,677
福利厚生費	1,360,881	1,260,205	100,676
退職金掛金	132,948	167,687	Δ34,739
被服費	13,186	11,814	1,372

(単位：円)

科 目					当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費	交 通	費	費	費	52,118	116	52,002
通 信	運 賃	搬 却	費	費	72,954	78,851	△5,897
減 価	備	品	費	費	410,673	291,266	119,407
消 耗	耗	品	費	費	678,150	129,936	548,214
消 修	繕	本	費	費	474,227	175,440	298,787
印 刷	製 料		費	費	17,601	0	17,601
燃 賃	借 益		費	費	104,610	96,800	7,810
共 手	数 修		料	料	39,556	33,174	6,382
研 負	担 議		費	費	2,173,671	2,133,693	39,978
会 交	際 委		料	料	58,902	54,333	4,569
業 公	公 課		費	費	138,175	103,677	34,498
雑	務 租		金	金	56,018	6,084	49,934
			費	費	111,300	111,300	0
			料	料	616,106	297,009	319,097
			費	費	137,840	201,125	△63,285
			料	料	1,842,500	1,342,000	500,500
			費	費	3,290,980	2,995,484	295,496
			費	費	829,923	70,451	759,472
管 理 費					20,879,178	17,591,485	3,287,693
経 常 費 用					249,903,589	225,893,562	24,010,027
評価損益等調整前当期経常増減額					6,287,912	10,645,715	△4,357,803
評価損益等計					0	0	0
当期経常増減額					6,287,912	10,645,715	△4,357,803
2 経 常 外 増 減 の 部							
(1) 経 常 外 収 益							
① そ の 他 経 常 外 収 益					(8,200,000)	(7,900,000)	(300,000)
賞 与 引 当 金 戻 入 益					8,200,000	7,900,000	300,000
経 常 外 収 益 計					8,200,000	7,900,000	300,000
(2) 経 常 外 費 用							
① 固 定 資 産 除 却 損					(292,600)	(0)	(292,600)
ソ フ ト ウ エ ア 除 却 損					292,600	0	292,600
経 常 外 費 用 計					292,600	0	292,600
当 期 経 常 外 増 減 額					7,907,400	7,900,000	7,400
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額					14,195,312	18,545,715	△4,350,403
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税					4,949,983	5,809,592	△859,609
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額					9,245,329	12,736,123	△3,490,794
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高					162,106,903	149,370,780	12,736,123
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高					171,352,232	162,106,903	9,245,329
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額					0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高					50,000,000	50,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高					50,000,000	50,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高					221,352,232	212,106,903	9,245,329

5 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計算しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法により計上しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指 定 基 本 財 産 定 期	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	68,392,005	844	0	68,392,849
減 価 償 却 引 当 資 産	45,383,709	1,380,493	13,008,430	33,755,772
事 業 継 続 定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
事 業 継 続 投 資 有 価 証 券	37,000,000	0	0	37,000,000
小 計	160,775,714	1,381,337	13,008,430	149,148,621
合 計	163,775,714	1,381,337	13,008,430	152,148,621

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
指 定 基 本 財 産 定 期	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	68,392,849	0 (0)	(68,392,849)	
減 価 償 却 引 当 資 産	33,755,772	0 (33,755,772)	0	
事 業 継 続 定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
事 業 継 続 投 資 有 価 証 券	37,000,000	(37,000,000)	0	0
小 計	149,148,621	(47,000,000)	(33,755,772)	(68,392,849)
合 計	152,148,621	(50,000,000)	(33,755,772)	(68,392,849)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,137,682	16,575,378	1,562,304
建 物 附 属 設 備	4,219,910	4,219,903	7
構 築 物	7,822,972	5,173,841	2,649,131
什 器 備 品	6,261,500	4,430,167	1,831,333
リ ー ス 資 産	15,500,100	3,257,705	12,242,395
ソ フ ト ウ ェ ア	8,123,350	2,623,350	5,500,000
合 計	60,065,514	36,280,344	23,785,170

(注) 実施事業（定期診断事業及び漏水調査事業）資産額

当期末残高 建 物 83,896円
構 築 物 3円

6. 引当金の明細

(1) 賞与引当金

内訳は次のとおりです。

期首残高 8,200,000円
当期増加額 8,900,000円
当期減少額 8,200,000円
(目的使用 0円)
(その他 8,200,000円)
期末残高 8,900,000円

(2)退職給付引当金

内訳は、次のとおりです。

期首残高	61,022,168円
当期増加額	4,546,344円
当期減少額	0円
（目的使用	0円)
（その他	0円)
期末残高	65,568,512円

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては記載を省略しております。

監 査 報 告 書

令和6年5月1日

一般財団法人山形市上下水道技術センター

理 事 長 板 垣 淳 史 殿

監 事 東海林 恵 

監 事 吉田 芳和 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上